

討論（主なもの）平成30年度一般会計決算認定に対して

反対 浅田二郎議員（日本共産党）

平成30年度の行財政運営の基本的問題は、市民の暮らしを支え、応援するという市の重要な役割が、十分果たせていない。待機児童解消問題では、新たな開園もあったが58人と増やす結果となった。国民健康保険特別会計への「その他繰出金」5,551万円余と45%も大幅削減した。白雲荘めぐる問題でも、低額な指定管理料でシニアクラブ袋井市に押し付け、さらに、利用料の徴収で高齢者に負担を押し付けた。以上のことなどから反対する。

賛成 伊藤謙一議員（緑風会）

歳入決算額は340億9,300万円余、歳出決算額は329億8,600万円余である。ここから繰越明許費繰越額を除いた実質収支額は9億400万円余であり、確実に黒字が確保されている。予算現額に対する執行率も歳入97.7%、歳出94.5%で、適正な執行がなされていると判断する。財政健全化判断比率も、実質赤字比率、連結実質赤字比率も黒字であり、本市の財政状況は健全であると判断する。以上のことから賛成する。

議案に対する議員の賛否

○：賛成 ×：反対 △：棄権 ー：欠席または除斥（議長（戸塚文彦）は、採決に参加しません。）

賛否が分かれた議案	森 典子	村 勝彦	佐 武次	木 正	竹 昇	鈴 弘睦	戸 哲夫	寺 守	田 克周	山 貴子	近 正美	伊 謙一	岡 幹男	浅 二郎	高 美博	高 清隆	村 尚	戸 文彦	大 通嘉
令和元年度袋井市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	ー	○
平成30年度袋井市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	ー	○
平成30年度袋井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	ー	○
平成30年度袋井市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	ー	○

袋井市議会からの意見書（要旨）

中央新幹線建設における大井川水系の水資源の保全に関する意見書

ユネスコエコパークの認定を受け、希少な動植物が生息する南アルプスからもたらされる大自然の恵みは、今なお流域の豊かな緑を育み、清き流れとなって駿河湾をより碧く深いものになっている。この尊ぶべき自然環境を私たちは現時点だけを見据えることなく、将来に亘って引き継がれていくようにする義務がある。よって、次の事項について要望する。

- 1 将来に亘って流域住民の安全・安心な生活が確保され、経済活動に弊害が生じることのないよう、農業用水、生活用水、工業用水等の水資源及び自然環境の保全に万全を期す対策が示されるべく、JR東海と調整されたいこと。
- 2 水資源及び自然環境の保全対策について、流域住民の理解を最優先とする説明がされるようJR東海と調整されたいこと。
- 3 国の関与についてその範囲等を明確に示されたいこと。

衆・参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣、環境大臣、内閣官房長官あて

※静岡県知事にも、おおむね同様の内容で提出しました。

地震財特法の延長に関する意見書

東海地震に備えて、地震防災対策強化地域である本市は、静岡県が作成した地震対策緊急整備事業計画に基づき、各般にわたる地震対策を鋭意講じているところである。東海地震による災害から地域住民の生命と財産の安全を確保するためには、地震対策緊急整備事業計画の充実と期間の延長を図り、これらの事業を迅速かつ的確に実施することにより、地震対策の一層の充実に努めていかなければならない。

よって国においては、地震対策緊急整備事業計画の根拠となっている「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」を延長するように強く要望する。

衆・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（防災）、消防庁長官、林野庁長官、水産庁長官あて